

(仮称)草津市 DX 推進計画の策定について

1 策定の主旨・背景

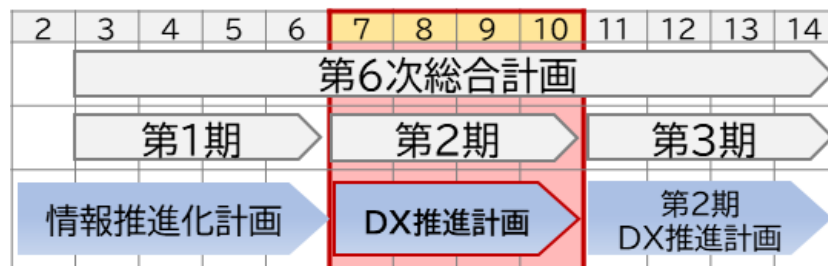
近い将来、少子高齢化により人口減少時代を迎え、行政サービスの増大局面から減少局面への転換を強いられることが想定されることから、将来を見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応するため、これまで以上に行政サービスの効率性の向上に向けた取組が求められている。

こうした背景を踏まえ、情報通信技術を積極的に活用することにより、市民サービスの向上と地域社会の維持・発展、さらに行政サービスの効率化を目指して令和2年3月に策定した「草津市情報化推進計画(以下、「現計画」と言う。)」に基づき、各種情報化の取組を推進してきたところであるが、令和6年度をもって計画期間の最終年度を迎えている。

また、令和2年12月に国が「自治体 DX 推進計画」を策定し、自治体の DX を推進していることから、本市でも情報化の取組としてだけでなく、DX の取組を推進するため「(仮称)草津市 DX 推進計画」を策定する。

2 計画期間

策定予定の草津市総合計画第2期基本計画に合わせ、令和7年度から10年度までの4年間とする。



3 策定に当たっての視点

本市の DX 推進への取組の方向性を示す計画体系は、現計画策定時も国県の計画や法令等を踏まえた内容でありましたが、引き続き国県の計画等を踏襲しながら社会動向も反映した内容としていく必要があります。

なお、DX 推進計画について、根本から変えることまで想定していないことから、根幹となる部分は現計画を踏襲しつつ、具体的な取組の部分については、現在の取組状況や今後の取組予定を踏まえて策定していく予定です。

【詳細は「資料6」のとおり】

4 策定に向けた体制

学識経験者等で構成する附属機関「草津市情報化推進計画策定委員会」において、現行計画の評価および次期計画案の策定を行う。

■草津市情報化推進計画策定委員会

担当事務	委員資格	人数
草津市情報化推進計画の策定について必要な事項の調査審議に関する事務	(1) 学識経験を有する者 (2) 関係行政機関の職員 (3) ICT の分野において専門的知識を有する者 (4) 公募市民	8人以内

5 市民参加の手法

計画策定に当たっては、草津市情報化推進計画策定委員会での公募委員の選任や、パブリックコメントの実施により、市民の意見を反映した計画策定に取り組む。

6 スケジュール

「資料6」のとおり。